

文化庁令和元年度日本語教育大会

日本語教育テーマ別実践報告会（第2分科会）

# 新時代を前に今語ろう日本語教育の「あの時」 ～日本語教育の転換期を紐解く！～

2019.9.8 (Sun.)

司会進行 田中 祐輔

## 本分科会の流れ

前半  
(七〇分)

1. 趣旨説明

2. 「あの時」のお話

後半  
(五〇分)

3. パネルディスカッション

4. まとめと展望

# 本分科会の流れ

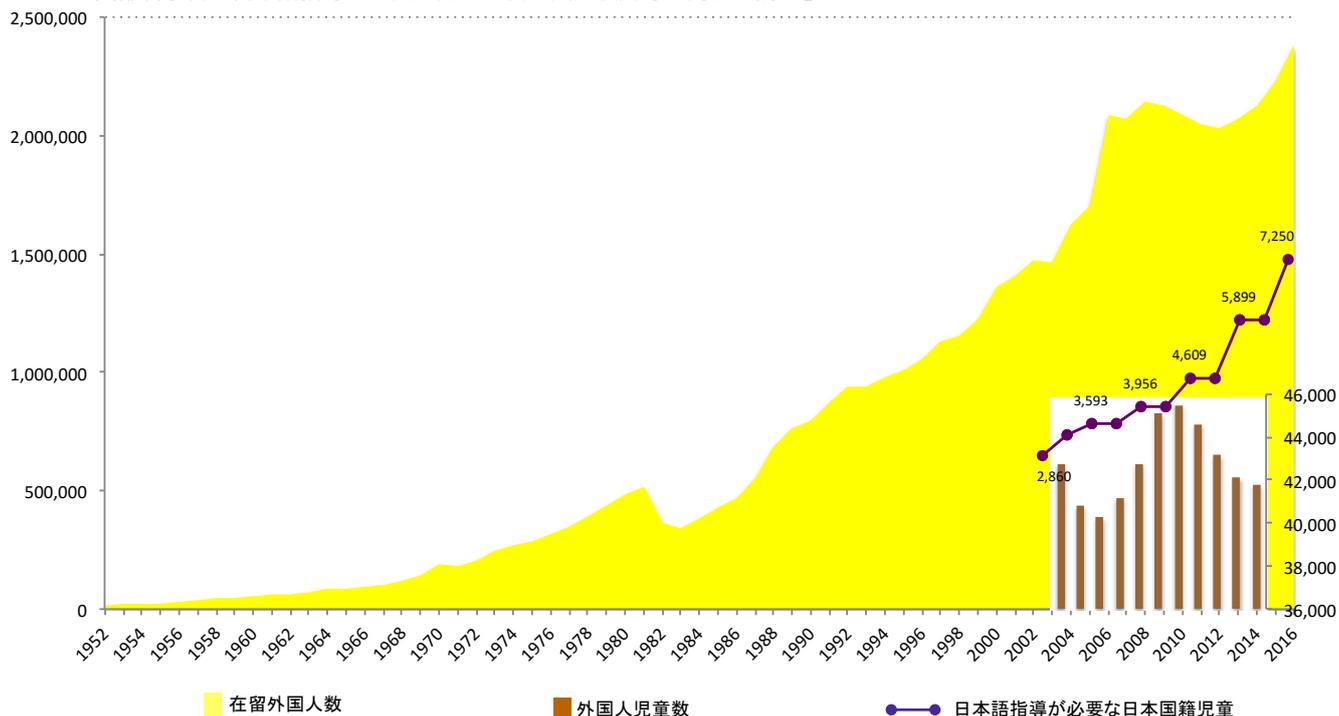
## 1. 趣旨説明

## 2. 「あの時」のお話

## 3. パネルディスカッション

## 4. まとめと展望

出典：総務省統計局「在留外国人数」  
文部科学省「外国人児童生徒等に対する教育支援に関する基礎資料」  
文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」



在留外国人数は過去最高となる273万人（法務省、2018）、外国人児童数は10年で1割以上増え日本語指導が必要な日本国籍児童も10年間で倍以上に増加している（文部科学省、2015）。

### 背景と今後の見通し

- 属性構成で最も多いのは家族帯同が許される「永住者」。
- 年齢構成では20代・30代が全体の半数を占め、日本でキャリア構築や子育てをする世代が急増。
- 政府も少子高齢化対策や成長戦略の一環として積極的な受け入れを進める方針であり、我が国のさらなる発展に外国人受け入れと、それを支える日本語教育は欠かせないものとなっている。

しかし、社会的なトピックになればなるほど、対策を講ずるための合意形成を得ることが非常に難しくなります。なぜなら、社会に属する多くのメンバーに共通する問題になると、それぞれの立場によってその価値や利害関係も異なってゆくからです。



- なぜ日本語教育を一般国民の税金で行うのでしょうか。外国人を雇う企業や経営者が払うべきです。
- ビジネスとしては外国人が必要かもしれないが、現場で仕事を教える周りの日本人にとっては負担。

- 日本の子供の貧困率は過去最悪レベル。にもかかわらず、日本人が納めた税金を外国人の教育や研修に使うのは正しいのでしょうか。
- 渋滞や騒音、ゴミの増加、が起き迷惑をしている。トラブルが多く受け入れに疑問。



こうした中、多文化共生社会の実現に向け日本語教育は「仲介者」（西原，2011）の役割を持ち、日本語教育関係者は、次の資質と能力が求められるとされています。

## ①日本語教育に関わる課題を把握し

## ②新たなビジョンとアクションプランを立て

## ③内外に提案し協力と連携を通し実現する

文化審議会国語分科会（2018）『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）』p.24



日本語教育や取り巻く社会の実態を明らかにし、その意義や方針を広く説明し、他分野の人々と協力して立てたプランを実行してゆくことが求められていると言えますが、そうした中で**日本語教育の「歴史」**に思いを馳せることは大変重要です。

▶ 私たちの現在の日本語教育は、必ず何らかの形で過去から現在に至る人々の教育実践や学習、活動の歩みと関わりを持つ。

▶ とりわけ、新たな教育内容や施策、今後のビジョンを検討する際には、現行の教育が形成された過程を正確に理解していなければ、有効な変化を起こすことができず、かけ声倒れに終わる可能性もある。

▶ これから展開される日本語教育について考える場合も、「私たちはどのような歩みを経て来たのか」を理解する必要があり、歴史的な考察は日本語教育の実践や研究、将来ビジョンの構築に欠かすことができない。



奇しくも令和元年である2019年は、新在留資格「特定技能」の創設、「日本語教育の推進に関する法律」の成立など、前半期だけでも大きな出来事が立て続けに起きています。

いわば、“大転換期”にある日本語教育ですが、わたしたち日本語教育関係者は、このような歴史的変化の中で、何をめざし、何に取り組んでゆくべきなのでしょう。

本分科会では「転換期」と「合意形成」に着眼し、戦後の日本語教育の転換期に活躍された先生方から当時のお話を伺いし、令和時代の日本語教育が社会との合意を築き発展する上での展望を探りたいと思います。

**本分科会**では日本語教育出版社、日本語教育学会、日本語学校、海外技術者研修協会、という日本語教育界を牽引された各機関にてご活躍になられ、日本語教育を築いてこられた各登壇者にお話をいただきます。

- 1) 転換期の渦中であって体験された苦労や困難
- 2) 当該機関・分野の発展と社会に対する理解や意義を広めるために尽力されたこと
- 3) 今日の大転換期に過去から学べること、留意すべきこと、行うべきこと

日本語教育  
出版

日本語教育  
学会

日本語  
学校

日本語教育  
協会

# 本分科会の流れ

1. 本分科会の趣旨説明

2. 「あの時」のお話

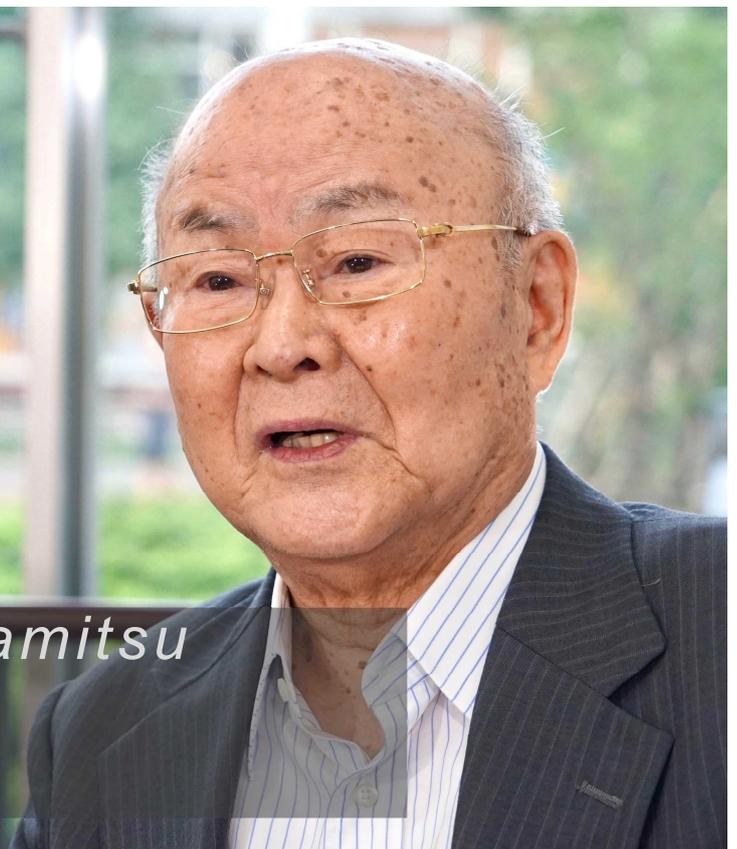
3. パネルディスカッション

4. まとめと展望

日本語教育  
出版

田中 久光氏 *Hisamitsu*  
TANAKA

株式会社凡人社代表取締役





田中社長は出版という分野から日本語教育を発展させて来られました。本日は、三つの切り口から凡人社、ひいては日本語教育に転換がもたらされたエピソード、そして、日本語教育界そのものの育成・発展に必要なこととは何かについて伺いたいと思います。

①凡人社にとっての「転換期」

②日本語教育界の育成に必要なこと

③日本語教育の社会的合意形成に不可欠なこと

# ① 凡人社の「転換期」

①-1 創業年である1973年前後は、日本語学習者数（※国外1/50）・機関数（※国外1/20）の時代。ほとんどビジネスが成立するとは思えない規模ですが、どのような仕事から始められ、日本語教育ニーズのないところに日本語教育出版ニーズをどのように創られたのでしょうか。

①-2 凡人社が現在の書籍を“出版・販売”（※販売種数6,120）する揺るぎない存在にまで発展する上での転換期とは何であったのでしょうか。逆に、上海事件や震災など、苦難の時期はどのような状況で、いかにして対応されたのでしょうか。

# ② 日本語教育界育成のために尽力されたこと

②-1 本をつくり販売するということは会社の発展はもちろんのこと、読者やそれを執筆した研究者や機関を育てるという意味で業界の発展にもつながったと考えられます。どのように人材育成をされたのでしょうか。人材育成に大切であることは何でしょうか。

②-2 日本語教育の分野ではアルク・スリーエーネットワーク・くろしお出版・ひつじ書房・アスク出版・三修社・大修館書店・国書刊行会・ココ出版・ジャパントイズ出版・研究社・Jリサーチ出版などが凡人社を中心としてゆるやかに連携されている様子が学会その他からもうかがえますが、業界の連携と協力体制はいかにして築かれたのでしょうか。

## ③日本語教育の社会的合意形成に不可欠なこと

③-1 2003年にNPO法人日本語教育研究所を設立されていらっしゃいます。令和時代の日本語教育に向けて、今の日本語教育に決定的に足りないこと、心配なことはなんですか（人材育成や業界成長に向けた取り組みなど）。

③-2 一般的な出版社の概念を超えたダイナミックなスケールの大きい展開をされていらっしゃいますが、なぜそれができたのでしょうか。田中社長の持つておられる力によるところは大きいかと思いますが、根本にある考え方のようなものをお話しいただけないでしょうか。

日本語教育  
学会



尾崎 明人氏 Akito OZAKI

名古屋大学・名古屋外国語大学名誉教授  
公益社団法人日本語教育学会元会長

尾崎先生は学会長でおられた時期に、“日本語教育事業縮小・廃止”の議論に直面し、それを乗り越え、後の“法案”設立に向けた大転換の礎を築かれました。本日は当時を振り返っていただき日本語教育施策を立案実施するために何が求められるかについてお話しいただきます。

① 国立国語研究所の移管について(2008年)

② 日本語教育の将来を考える有志の会(2009年)

③ 日本語教育の社会的合意形成に不可欠なこと



広野允士参議院議員（民主党筆頭副幹事長）との面談  
撮影日：2010年2月  
撮影場所：参議院議員会館（東京都千代田区永田町）



中川正春衆議院議員（文科副大臣）との面談  
撮影日：2010年2月  
撮影場所：衆議院議員会館（東京都千代田区永田町）



日本語  
学校

奥田 純子氏 *Jyunko*  
OKUDA

コミュニカ学院学院長

奥田先生は日本語学校のお立場から日本語教育を牽引され、日本語学校の大転換につながる“箱根会議”の当事者でおられます。推進法を努力義務から具体的制度・措置へと展開するために日本語教育関係者はどう変わらなければならないかについてお話しいただきます。

①日本語教育振興協会主催「日本語教育セミナー」(1997年)

②日本語学校・日本語教育が変わるべきこと

③日本語教育の社会的合意形成に不可欠なこと



1995年阪神淡路大震災直後のコミュニカ学院  
撮影日：1995年  
撮影場所：兵庫県神戸市



文部科学省共済組合箱根宿泊所  
四季の湯強羅静雲荘  
<http://gora-seiunso.jp/index.html>  
公式HPより

日本語教育  
協会

春原 憲一郎氏 Kenichiro

HARUHARA 京都日本語教育センター / AOTS元日本語

教育センター長

春原先生は官・民共同機関から日本語教育を牽引されてこられました。日本語教育の発展を産業の構造的・質的变化の観点から捉え、全方位的に社会と交渉する日本語教育のあり方についてお話いただきます。

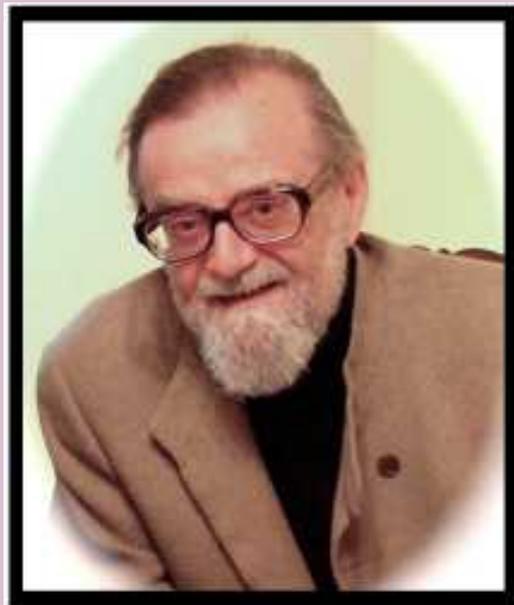
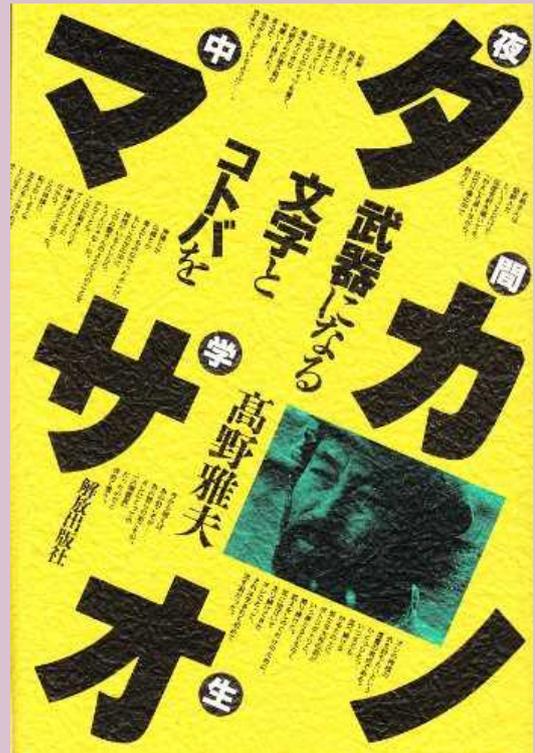
①産業の構造的変化と日本語教育(1960s-2010s)

②産業の質的变化と日本語教育(1960s-2010s)

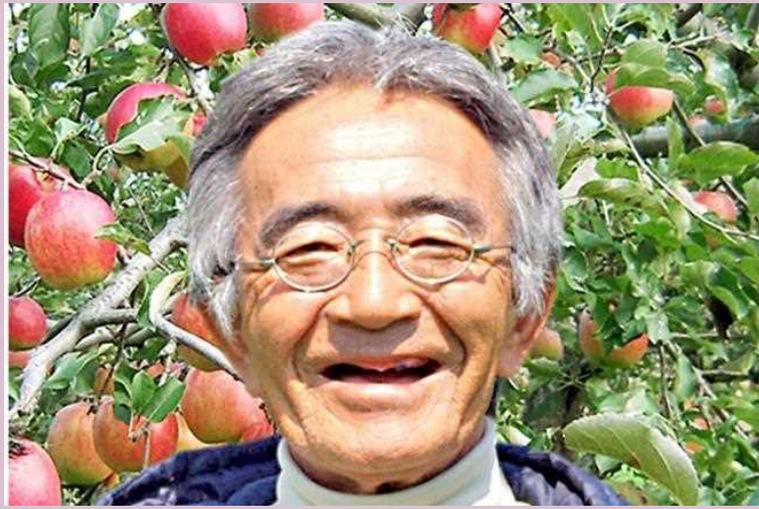
③日本語教育の社会的合意形成に不可欠なこと



創立者の穂積五一初代理事長



在りし日のネウストブニー先生  
(31 October 1933-2 July 2015)



# 本分科会の流れ

1. 本分科会の趣旨説明

2. 「あの時」のお話

3. パネルディスカッション

4. まとめと展望

## ディスカッションポイント

1

戦後の大転換期が掛け声倒れにならないために、日本語教育に今求められていること。

2

そのために、日本語教育関係者一人一人ができること、協力して取り組めること。

3

令和時代の構築に日本語教育はいかなる形で関わり展開してゆくことができるか。

# 本分科会の流れ

1. 本分科会の趣旨説明

2. 「あの時」のお話

3. パネルディスカッション

4. まとめと展望

●本分科会の総括

●令和新時代の日本語教育への展望



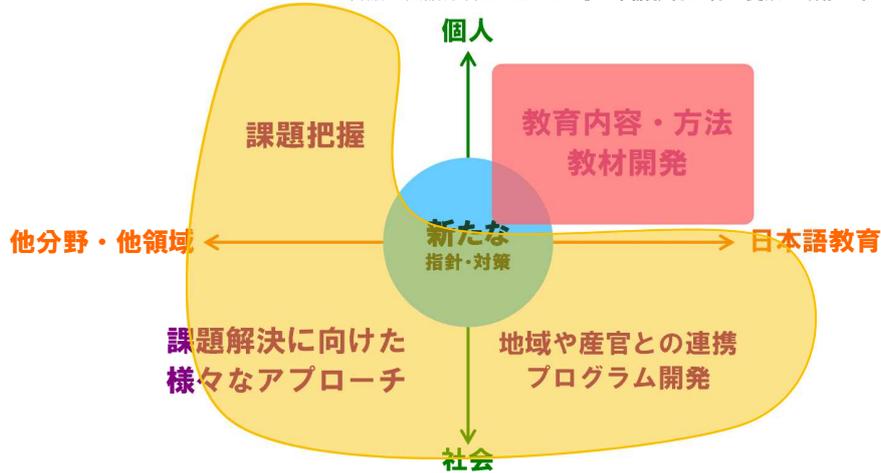
多文化共生社会の実現に向け、日本語教育は「仲介者」（西原，2011）の役割を持ち、日本語教育関係者は、次の資質と能力が求められています。

①日本語教育に関わる課題を把握し

②新たなビジョンとアクションプランを立て

③内外に提案し協力と連携を通し実現する

文化審議会国語分科会（2018）『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）』p.24



■先人たちのお話（証言）から得られる示唆

例えば、先に述べたように「なぜこうした教育が行われているのか」といった実践の変遷を理解する上で、または、**先例に学び危機を回避する上で、内容や手法を改善する上で、至要たる手がかり**となります

これら日本語教育そのものへの影響に加え、**社会に対して日本語教育の果たす役割を示す**上でも大変に示唆に富む情報となるのではないかと考えられます。私たちが、生活する社会や、所属する共同体について分かろうとする時、程度の差はあれ、必ずその**歴史**

日本語教育に関する社会的な合意形成をし、未来をともに構築するためには、今現在という視点のみでなく、過去も含めた通時的視点からの議論を先人たちと行うことが大切です、新たな時代の日本語教育もそこから拓かれてゆくものと考えられます。そして、それはひいては「日本語教師の底力」を引き出すことにもつながるものと考えられます。

人々が心を寄せ合う中で文化が育まれる新たな時代が  
志向されている令和元年において、本分科会では、  
日本語教育の戦後史における各転換期に目を向けた議論から  
日本語教育のあるべき姿と展望を検討しました。  
令和時代の日本語教育へ向けて、私たち日本語教育関係者は  
何をめざし、何に取り組んでゆくべきかについて  
みなさまのご参考になれば幸いです。

## 参考文献

- 西原鈴子・小山豊三郎・野山広・加藤早苗・舟橋徹（2011）地域における日本語教育の展望－日本語教育の総合的推進を目指して－『文化庁月報』515，文化庁
- 文化審議会国語分科会（2018）『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）』
- 法務省入国管理局（2018）「平成30年6月末現在における在留外国人数について（速報値）」
- 文部科学省（2015）「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成26年度）の結果について」

## データ典拠：

- 「海外の日本語教育の現状（日本語教育機関調査）」（国際交流基金）
- 「国内の日本語教育の概要」（文化庁文化教育部国語課）
- 「日本語教材目録データベース（ver.1.0）」（くろしお出版）